欧米競争政策の動向のポイント

2022 年 6 月 29 日　№27

金子　晃　監修

内　容

Ⅰ　米国競争法(政策)

1　共謀事件

(1) 司法省、入札談合及び米政府を騙し取る共謀に関与していたとして、防衛関連業者が正式起訴された旨を発表(2022 年 5 月 20 日)

2　企業結合事件

(1) 連邦取引委員会、医療機器メーカー・メドトロニックによる同業インターセクトの買収案について、鼻手術用器具会社の売却を条件として承認(2022 年 5 月 10 日)

(2) 連邦取引委員会、ニュージャージー州病院間統合の阻止を求め、訴えを提起(2022 年 6 月 2 日)

Ⅱ　欧州競争法(政策)

1　共謀事件

(1) 欧州委員会、České dráhy と Österreichische Bundesbahnen に対し共同ボイコットの疑いを理由に異議告知書を送付(2022 年 6 月 10 日)

2　支配的地位の濫用事件

(1) LTE チップセット市場における支配的地位の濫用：一般裁判所、Qualcomm に約 10 億ユーロの制裁金を賦課した欧州委員会決定を取消し(2022 年 6 月 15 日)

公益財団法人　公正取引協会
〒107-0052　東京都港区赤坂 1-4-1
赤坂 KS ビル 2F
電話　03-3585-1241　　FAX　03-3585-1265
https://www.koutori-kyokai.or.jp

Ⅰ　米国競争法(政策)

本号では、共謀事件１件及び企業結合事件２件が取り上げる。

１件目は、米陸軍が発注する軍用車の部品や修理業務などの競争入札で、防衛関連業者がシャーマン法１条に違反する談合等に関与していたとの嫌疑が掛けられているケースである。本件で、テキサス州東部地区地裁での大陪審は、入札談合とそれに関わる米国に対する詐欺的取決めに関与していたとして、当該業者を正式起訴した。

２件目は、支配的な医療機器メーカー・メドトロニックによる耳鼻咽喉手術用器具に特化しているインターセクトの買収が条件付きで承認された事件である。本件で、連邦取引委員会は、副鼻腔炎等に対する手術に使われる副鼻腔拡張バルーンデバイスなどの鼻手術用器具の市場において支配的地位の強化を防ぐため、一定の関連資産の売却を条件として、この買収案を承認した。

３件目は、東部ニュージャージー州での病院間統合の阻止が求められている提訴事案である。本件で、原告・連邦取引委員会は、被告・RWJ ヘルスによる被告・セイント・ピーターズヘルスケアの買収案が実行されれば、統合後の医療機関が同州ミドルセックス郡での急性期サービス市場において約 50%の市場シェアを有するようになり、結果として、単独行為による価格・非価格競争の減殺が生じうるとの主張を展開している。とりわけ、第一に、民間医療保険者らに対する買収後医療機関の交渉力が増大し、診療報酬費の保険者負担割合が引き上げられるおそれがあり、第二に、患者ら獲得に向けられた医療サービスの質も低下するおそれがあるとしている。

１　共謀事件

(1) 司法省、入札談合及び米政府を騙し取る共謀に関与していたとして、防衛関連業者が正式起訴された旨を発表(2022 年 5 月 20 日)[1]

テキサス州東部地区での連邦大陪審は 5 月 20 日、米国軍部がテキサス州とミシガン州で行った公共調達の案件に関して、入札談合及び米政府に対する詐欺的取決めに関与していたとして、防衛関連業者を正式起訴した。

起訴状によると、52 歳であるアーロン・ステファンは、遅くとも 2013 年 5 月から早くとも 2018 年 4 月までの間、一定の政府調達案件の入札において競争が行われているという虚偽の印象を作り上げ、また政府からお金を受け取るため、及び米政府を騙し取るため、入札談合を内容とする共謀を複数の共犯者らと共に行っていた。二つの異なる詐欺的取決めの一環として、ステファン及び彼の共犯者らは、陸軍に関する調達案件の契約 8 件に係

[1] Press Release, Department of Justice, Military Contractor Indicted for $15 Million Bid-Rigging Scheme and Conspiracy to Defraud the United States, May 20, 2022.

る入札において談合を行い、またそれらの契約を獲得したために政府から 1500 万ドル(約 20 億 1000 万円、1 ドル＝134 円)以上の資金を受け取った。契約案件はテキサス州テクサーカナに所在するレッド川陸軍補給倉庫、ミシガン州ウォーレンに所在する陸軍契約管理本部、及びカリフォルニア州ハーロングに所在するシエラ陸軍補給倉庫のそれぞれが発注する物品・整備業務等に関するものであった。

司法省反トラスト局のジョナサン・カンター局長は以下の声明を出した。

「米政府の契約相手を選ぶプロセスが共謀によって阻害されていないことは、納税者らが知るに値することだ。入札談合は競争過程を害し、税金の無駄使いに繋がり、公正競争のルールに従っている企業の利益を阻害するものである。本件および他の政府発注案件に関する事件を捜査・訴追することは、司法省及び共謀調達対策本部のメンバー全ての最優先事項である。」

テキサス州東部地区の連邦検事ブリット・フェザーストンは以下のとおり述べた。

「米国政府の税収及び政府の契約相手が選ばれるプロセスを保護するのは、非常に重要である。政府は企業に対して重要な経済的機会を与えており、入札過程は資格を有する企業に対して公正なものでなければならない。この公正なプロセスを阻害しようとする如何なる行為をも、捜査・訴追することにしている。」

アメリカ合衆国陸軍の犯罪捜査司令部に属する主要調達詐欺ユニット・フィールドオフィスのスコット・モーアランド特別捜査官は以下の声明を発した。

「この正式起訴は、連邦政府と米軍隊を平気で騙そうとする個人を訴追するに当たり、我々が日々用いているたゆまないアプローチと粘り強さを反映するものである。政府調達と購入契約については、我々の詐欺ユニットの特別捜査官たちが彼らの高度に磨き上げられた捜査技能を使い、詐欺、欺瞞、賄賂その他の経済犯罪に対抗し、それらを暴こうとしている。彼らは高度な訓練を受けており、驚くほど熟練されている。」

連邦捜査局(FBI)刑事捜査課のルイス・ケサダ課長は以下のように述べた。

「入札談合は政府の契約相手を選ぶプロセスをなし崩しにし、アメリカの納税者を騙し取るものである。FBI と我々の法執行パートナーらは、自由かつ公正な競争の原理を損ねるために共謀に加わる個人を捜査することに専念している。」

ステファン氏は、シャーマン法違反に該当する入札談合に係る重罪 1 件、及び米政府を騙し取るための共謀への関与に係る重罪 2 件の罪を犯したとして、テキサス州東部地区において起訴された。

シャーマン法の下、取引制限を目的とする共謀に対する最高刑は、10 年の禁固刑及び 100 万ドル(約 1 億 3400 万円)の罰金刑である。罰金の上限は、犯罪による利得の 2 倍の金額又は犯罪によって被害者が被った損失の 2 倍の金額のいずれかが法定上限額を上回る場合には、当該金額まで引き上げることができる。アメリカ合衆国を騙し取る共謀に対する最高刑は、5 年の禁固刑及び犯罪による利得又は犯罪によって被害者が被った損失の 2 倍

の金額の罰金刑である。実際の量刑は、あらゆる法定要因及び米国量刑ガイドラインが考慮された後に、裁判所によって決定されるようになる。

反トラスト局刑事捜査1課が本件の刑事訴追を行っており、捜査にはテキサス州東部地区の連邦検事室、米国陸軍犯罪捜査司令部のダラス詐欺関連駐在事務所及びFBIダラス支局の支援があった。

2019年11月に司法省はProcurement Collusion Strike Force(調達共謀対策本部；以下「PCSF」という。)を創設した。PCSFは、政府による調達や助成金、資金援助プログラムに影響を及ぼす反トラスト犯罪と関連詐欺罪の撲滅のための共同法執行取組である。政府には連邦、州、地方自治体といった各レベルのものがある。2020年秋期、PCSFはグローバルPCSFの創設によってその活動範囲を拡大した。グローバルPCSFは、米国外で行われる財政支出を狙っている共謀を抑止、探知、捜査また訴追することを目的としている。

2　企業結合事件

(1) 連邦取引委員会、医療機器メーカー・メドトロニックによる同業インターセクトの買収案について、鼻手術用器具会社の売却を条件として承認(2022年5月10日)[2]

連邦取引委員会(以下「FTC」という。)は5月10日、鼻の手術で使用される医療器具を当てにしている患者らの保護を目的とする行政措置を講じた。FTCの同意命令案は、Medtronics, Inc.(以下「メドトロニック」という。)によるIntersect ENT, Inc.(以下「インターセクト」という。)の買収について、インターセクトの子会社が売却されるのをその実行の条件としている。当該子会社Ｆａｉｇｏｎ AG Medical Technologies(以下「フィアゴン」という。)は副鼻腔拡張用のバルーンデバイス(訳者注：副鼻腔炎を患う患者の鼻づまりを解消するため、副鼻腔内に挿入されるバルーン付きカテーテル)、及び耳鼻咽喉科専用の手術ナビゲーション・システム(訳者注：鼻の手術の最中に、副鼻腔拡張用バルーンデバイス等の手術器具の位置を手術室内センサーで測定し、患者のMRI画像上でそれが鼻のどのへんにあるのかを表示してくれるもの)を製造している。当該子会社はHemostatis, LLC(以下「ヒーモステイスィス」という。)へ売却されるようになっている。売却実行により、集中度の増加、最終的には患者らへの悪影響が阻止されるようになる。

FTC競争局ホリー・ヴェドヴァ局長は以下のとおり述べた。

「FTCによる本日の措置は、医療費上昇の問題に対処するための我々の取組の一環として、講じられたものである。これら重要な医療器具市場は既に寡占的である。メドトロニックは耳鼻咽喉科専用の手術ナビゲーション・システムを供給する最大級のプロバイダーである。我々は、メドトロニックに対しフィアゴンの売却を義務付けている。何故なら、

[2] Press Release, Federal Trade Commission, Federal Trade Commission Preserves Competition for Development and Marketing of Steroid Injectable Drug, April 19, 2022.

売却が無ければ、この重要な医療器具市場においてより高い価格の支払と技術革新の減退が生じるおそれがあるからである。」

メドトロニックはグローバルな医療機器企業であり、米国支社をミネソタ州に構えている。同社は耳鼻咽喉科専用の手術ナビゲーション・システムの支配的プロバイダーである。同システムにより、医師らは鼻の手術の最中に器具を見たり、その位置を測定したりすることができる。メドトロニックはまた、副鼻腔拡張用のバルーンカテーテルも開発製造している。同器具は詰まった副鼻腔の通路を開くために使われる。

訴状によれば、インターセクトはカリフォルニア州に本社を置く医療機器メーカーであり、耳鼻咽喉科領域の手術に使われる器具に特化している。同社の子会社フィアゴンは、米国における耳鼻咽喉科専用の手術ナビゲーション・システムと副鼻腔拡張用のバルーンカテーテルの各市場で事業を展開している新興企業である。

同意命令案によれば、メドトロニック及びインターセクトは、フィアゴンの事業全てをヒーモステイスィスに対し、メドトロニックによるインターセクトの買収後10日以内に、売却するという必要がある。追加的に、メドトロニック及びインターセクトは、今後10年間にわたり、耳鼻咽喉科専用の手術ナビゲーション・システム及び副鼻腔拡張用のバルーンカテーテルに関する資産を売却する前に、FTCの事前の承認を受けるという必要もある。当該措置は、これらの重要市場での更なる統合の試みに対処するためのものである。

売却対象資産の買い手であるヒーモステイスィスは、3 年間にわたり、どの売却対象資産をもどの買い手に対し売却するにしても、事前の承認を受けるという必要がある。またヒーモステイスィスは、追加的な7年間にわたり、どの売却対象資産をも耳鼻咽喉科専用の手術ナビゲーション・システム又は副鼻腔拡張用のバルーンカテーテルを製造販売するどの買い手に対し売却するにしても、事前の承認を受けるという必要もある。

本件に関する一般意見のための分析(analysis to aid public comment)で説明されているとおり、FTCは、本命令への当事会社らの順守を報告させるためにJeryl Millemanを監視人として任命するとしている。監視人は、これらの市場がアメリカの医師と患者らのために競争的であり続けられるようにするという任務を負うことになる。

FTCは、本件申立書を発出し、同意命令案を受け入れてそれをパブリックコメントに付することを4－0で承認した。本件について、FTCは同意命令案のパッケージを官報において近々公表する。公表文にはコメントの提出方法が記載される。コメントの受付期間は、当該パッケージが官報に公表された後の 30 日間である。コメントは、受付がなされてから regulations.gov において公表される。

(2) 連邦取引委員会、ニュージャージー州病院間統合の阻止を求め、訴えを提起(2022 年 6 月 2 日)[3]

連邦取引委員会は、RWJ Barnabas Health(以下「RWJ」という。)による Saint Peter's Healthcare System(以下「セイント・ピーターズ」という。)の買収阻止を求め、審判開始決定書の発出と、連邦裁判所への訴えの提起を承認する旨の決定を下した。RWJ は、ニュージャージー州での最大規模の病院システムらの中の一つである。訴状によると、本買収案は、同州の中心部にあるミドルセックス郡での急性期入院治療サービスを巡る競争の減殺をもたらしうるものである。同サービスには一泊滞在を必要とする必要不可欠な一連の医療と手術、診断サービスが含まれる。

FTC 競争局ホリー・ヴェドヴァ局長は以下のとおり述べた。

「セイント・ピーターズ病院はニューブランズイック市において RWJ が所有する病院から 1 マイル(約 1.6 キロメートル)も離れておらず、この都市ではこの二つの病院しか存在していない。この買収案が患者らに悪影響を及ぼしうるものであるという圧倒的な量の証拠がある。証拠によると、本件買収案が実行されれば、当事者病院らはお互いと競い合って、最も低い価格と最も良い質やサービスを提供しなくても良いようになる。」

訴状によると、本件買収案が実行されれば、統合後の医療システムは、ミドルセックス郡での急性期入院サービス市場において約 50%のシェアを有するようになる。本買収案は反トラスト法の下では、推定違法基準を疑いなく満たすものである。非営利企業である RWJ はニュージャージー州ウエスト・オレンジに本拠を置き、ニュージャージー州において急性期入院病院 12 院、幾つかの外来手術センター、小児科リハビリテーション病院 1 院、及び独立したメンタルヘルス・センター 1 棟を運営している。セイント・ピーターズはニュージャージー州ニューブランズイックに本拠を置く非営利法人であり、同州指定の児童病院を含む、独立した病院 1 院を運営している。

RWJ とセイント・ピーターズは直接競争している。両医療システムは、ミドルセックス郡での急性期入院サービスを巡る競争状況を評価し、またサービス提供のための戦略を立てるに際し、互いが互いの最も重要な競争相手であると認識している。この競争により、RWJ とセイント・ピーターズは品質、技術、アメニティ、設備、医療へのアクセス、及びサービス内容を改善するよう掻き立てられている。

とりわけ、訴状は、本件買収案の実行により以下の事態がもたらされうるとの主張を展開している。

---

[3] Press Release, Federal Trade Commission, FTC Sues to Block Merger Between New Jersey Healthcare Rivals RWJ Barnabas Health and Saint Peter's Healthcare System, June 2, 2022.

- **当事者間の重要な直接競争の消滅。**買収当事者間の競争は現在、民間医療保険者、またどの保険者が利用されているかに関わらず、RWJ とセイント・ピーターズの患者ら全てに利益をもたらしうるものである。
- **集中度の増加。**本買収案が実行されれば、ミドルセックス郡において急性期入院サービス市場での集中度の増加、また競争の実質的減殺がもたらされる蓋然性がある。
- **保険会社らの代替的選択肢の減少。**ミドルセックス郡に所在するその他の急性期病院は、ニューブランズイック外にしか存在していない。統合後の医療機関は、診療報酬費の保険者負担割合の引上げ及びより有利な契約条項の挿入の両方、またはいずれか一方を求められるようになる蓋然性があり、結果として、消費者に対し悪影響を及ぼせるようになるであろう。

FTC によると、ミドルセックス郡での急性期入院治療サービス市場への他のヘルスケア提供者の参入は、本件買収案の競争減殺効果の発生を阻止するのにタイムリーに、かつ十分な規模を持って行われる蓋然性が無い。

FTC は審判開始決定書を発出し、また職員に対し緊急停止命令と予備的差止命令の言渡しを求めるのを 5 対 0 の評決で決定した。本件買収の実行に対する一時的な救済措置の言い渡しを求める訴えは、ニュージャージー州連邦地裁で提起されるようになっている。この訴訟は本件審判の結果が出るまで、買収の実行を止めるためのものである。審判は 2022 年 11 月 29 日に開始される予定である。

（お問い合わせは、佐藤　潤、慶應義塾大学産業研究所共同研究員・クレド法律事務所提携米国ニューヨーク州弁護士 jun_sato02@yahoo.co.jp、までお願いします。）

Ⅱ　欧州競争法(政策)

本号では、共謀事件に対する欧州委員会による異議告知書送付と、一般裁判所が市場支配的地位の濫用を認定した欧州委員会決定を全面的に取り消した判決を取り上げる。

1 件目は、チェコ鉄道(ČD)とオーストリア連邦鉄道(ÖBB)の両社が、チェコの長距離鉄道旅客輸送市場へ参入した RegioJet による ÖBB の中古車両取得を妨げていた行為について、欧州委員会は EU 運営条約 101 条により禁止される共同ボイコットに該当するおそれがあるとして異議告知書を送付したものである。

2 件目は、Qualcomm が LTE チップセットの販売市場において Apple にインセンティブを供与していたことが支配的地位の濫用に該当するとして、一般裁判所は 10 億ユーロ(約 1400 億円)近い制裁金を賦課した欧州委員会決定を Qualcomm の防御権侵害を理由に全面的に取り消したものである。

1　共謀事件

(1) 欧州委員会、České dráhy と Österreichische Bundesbahnen に対し共同ボイコットの疑いを理由に異議告知書を送付(2022 年 6 月 10 日)[4]

欧州委員会は、それぞれチェコとオーストリアにおける既存の支配的事業者である(チェコ鉄道、以下「ČD」という。) と Österreichische Bundesbahnen(オーストリア連邦鉄道、以下「ÖBB」という。)に対し、鉄道旅客輸送市場における競争を歪曲する目的で中古乗客車両市場において共謀していたことが EU 競争法に違反しているとの初期の見解を通知した。

両社の共同ボイコットに対する異議告知書

チェコの鉄道会社である RegioJet は 2011 年、同国における長距離鉄道旅客輸送市場へ参入した。同社は主として中古車両の運用により ČD と ÖBB 両社と競争していた。

欧州委員会の初期の見解によると、ČD と ÖBB は 2012 年から 2016 年にかけて上記市場における地位を維持すべく、RegioJet がチェコ国内とプラハとウィーン間の国際鉄道路線の拡大を阻止することを目的に共同ボイコットを行っていたことを認定した。

欧州委員会の見解によると、ČD と ÖBB は RegioJet による ÖBB の保有する長距離旅客輸送の中古車両の購入阻止について合意し、RegioJet との取引を拒絶していた。

異議告知書の送付は、調査の結果に予断を与えるものではないが、欧州委員会の初期の見解が確認された場合、ČD と ÖBB の行為は EU 運営条約 101 条違反となる。なお、欧州委員会は本件に対して 2016 年に予告のない立入調査を開始した。

---

[4] Press Release, European commission, Antitrust: Commission sends Statement of Objections to České dráhy and Österreichische Bundesbahnen over alleged collective boycott, 10 June 2022.

2　支配的地位の濫用事件

(1) LTE チップセット市場における支配的地位の濫用：一般裁判所、Qualcomm に約 10 億ユーロの制裁金を賦課した欧州委員会決定を取消し(2022 年 6 月 15 日)[5]

一般裁判所は、多くの手続上の不備により Qualcomm の防御権が侵害されたことを認定し、Qualcomm の違反行為に関する欧州委員会の分析を無効とした。

Qualcomm は、スマートフォンとタブレットを移動通信網に接続し、音声サービスとデータ通信に利用するためのベースバンドチップセットの開発と供給を行う米国企業である。チップセットは、Apple をはじめとする OEM へ販売されている。

欧州委員会は 2018 年 1 月 24 日の決定により、LTE 規格と両立するチップセット市場における支配的地位の濫用を理由に、Qualcomm 10 億ユーロ(約 1400 億円、1 ユーロ＝140 円換算)近い制裁金を賦課した。違反行為は、2011 年 2 月から 2016 年 9 月にかけて行われていた。

欧州委員会によると、本件濫用行為はインセンティブ供与を規定する協定の存在を特徴とする。本協定の下、Apple は LTE チップについては Qualcomm のみから供給を受けるものとされていた。欧州委員会は、本件における排他的取引を特徴とするインセンティブ供与は、Apple が競合関係にある LTE チップセット供給者へ切り替える動機を失わせるものであり、反競争的効果を有するとの見解を示した。

一般裁判所は、本日の判決により欧州委員会決定全体を取り消した。一般裁判所の認定は、第 1 に Qualcomm の防御権を侵害した多くの手続上の不備を認定したこと、第 2 にインセンティブ供与の反競争的効果の分析に基づくものである。

一般裁判所は、Qualcomm の防御権が適切に考慮されなかったことに関し、欧州委員会が調査文書を統合する際に多くの不備を犯したことを認定した。一般裁判所は、欧州委員会は調査対象に関する情報収集を目的に行われたすべての聴聞の内容を自己の選択する方式により正確に記録する役割を担っていることを指摘した。本件において欧州委員会は、第三者との会合と電話会議開催について本件義務を完全に実施していなかった。

加えて一般裁判所は、原決定では LTE チップセット市場のみにおける支配的地位の濫用が認定された一方、それに先立つ異議告知書は上記市場と UMTS チップセット市場の双方に関連するものであった。一般裁判所は、このような対象変更は、Qualcomm の行動が市場閉鎖効果を有することを認定する上で必要となる経済分析の基礎データの関連性に影響を与え得るとした。その上で一般裁判所は、欧州委員会はこのような修正を行う際に

---

[5] Press Release No 99/22, Court of Justice of the European Union, Abuse of dominance on the LTE chips market: General Court annuls the Commission decision imposing on Qualcomm a fine of approximately 1 billion euros, 15 June 2022.

は Qualcomm に対し聴聞の機会を与えるべきであり、必要な場合には同社による分析を採用すべきであったとした。欧州委員会は聴聞を行っておらず、Qualcomm の防御権の侵害が認定される。

一般裁判所は、インセンティブ供与が反競争的効果を与えるものであったかの分析について、第 1 に、欧州委員会は本件供与が Apple の iPhone と iPad 向け LTE チップセットの全需要に対する競争を制限するものであったと結論づける際に、あらゆる関連する事実を考慮していなかったことを指摘した。実際、一般裁判所は、欧州委員会はインセンティブ供与が LTE チップセットの調達を競合関係にある供給者へ切り替える動機を減少させたと結論づけている一方で、原決定からは Apple が当該期間において需要の大半、特に iPhone 用部品について Qualcomm の LTE チップセットに代わる技術的代替品を有していなかったことは明らかであるとした。よって一般裁判所は、欧州委員会の分析はすべての関連する事実に照らして行われたものではないことから違法であると認定した。

第 2 に一般裁判所は、本件インセンティブ供与が 2014 年と 2015 年に販売された特定の iPad モデルについて、Apple が Qualcomm の競争者へ乗り換えて LTE チップセットの供給を受ける動機を実際に減少させていたということにより、Apple の需要のすべてについても反競争的であると決定するには十分ではないと認定した。実際、このような分析によっては、本件供与が当該期間における iPhone と iPad 向け LTE チップセットの全需要に対しても反競争的効果を有していたとする欧州委員会の認定においてあらゆる事実関係が考慮されなかったという欠陥が回復されるものではない。加えて一般裁判所は、欧州委員会が当該供与により 2014 年と 2015 年に販売された特定の iPad モデル向け LTE チップセットの供給について、Qualcomm の競争者へ乗り換える動機の減少につながったとする認定を裏付ける分析を示していないことを認定した。

（お問い合わせは、多田　英明・東洋大学法学部教授 tada@toyo.jp までお願いします。）